担当課 市民環境課 作成日 令和 5 年 7 月 1 日作成 令和 5 年度 事務事業一覧表(シート作成分を除く) 担当係 市民年金係 令和5年度 事業費(千円) 今後の 振興計画体系 総合戦略体系 事業名 事業目的 事業内容 その他 一般財源 実施状況 成果 課題 国県支出金 前年度比 方向性 特定財源 (志基金含む) 国が推し進めているデジタ 国は令和5年3月末にはほ 令和4年4月から令和5年3 マイナ志券の効果もあり、市 証明書コンビ 商業、病院、介護施設やイ 二交付や保 ル社会を早期に実現するた とんどの住民がマイナン ベント等への出張申請受付 月までに11,955人に交付し、 民の約8割の交付率となっ 険証·運転免 め、基盤であるマイナン バーカードを保有しているこ や申請サポート等を実施。 交付率が約40%向上した。 た。しかしながら、マイナン 許証との一体 バーカードの普及と利活用 とを想定していたが、未だ全 102会場、2,648人の申請受 バーカード未取得者や取得 マイナンバーカード によるメリットを感じていない 化予定など必要性や独自 推進事業 の推進を図る。 住民が取得していないこと 付及びサポートを行った。ま 3 4 から、引き続き取得促進を 11,615 0 11,615 86.6 た、交付に伴う窓口時間延 市民も少なくはないことか の施策を周 ら、今後も他自治体でも実施知しながら、 行う。 長、休日開庁も併せて実施 しているマイナンバーカード全住民のマイ の独自利用を検討し、交付 ナンバーカー 率100%に向けて全庁的に ド取得に向け 取り組む必要がある。 て取り組む。 0 0 0 0 0 0 0